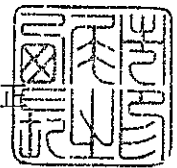


西尾市公告第278号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成27年6月22日

西尾市長 榊原 康正



平成27年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	28,371,805 千円
2 地 方 譲 与 税	550,000
3 利 子 割 交 付 金	69,000
4 配 当 割 交 付 金	220,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,000
9 地 方 特 例 交 付 金	100,000
10 地 方 交 付 税	3,100,000
11 交通安全対策特別交付金	29,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	810,211
13 使 用 料 及 び 手 数 料	716,158
14 国 庫 支 出 金	5,745,905
15 県 支 出 金	4,003,205
16 財 産 収 入	56,982
17 寄 附 金	16,908
18 繰 入 金	811,390
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,285,936
21 市 債	2,170,500
計	52,880,000

歳 出

款	予 算 額
1 議 会 費	426,285 ^{千円}
2 総 務 費	5,232,143
3 民 生 費	18,902,754
4 衛 生 費	5,496,185
5 労 働 費	55,749
6 農 林 水 産 業 費	2,034,371
7 商 工 費	1,796,850
8 土 木 費	6,480,694
9 消 防 費	1,934,792
10 教 育 費	6,635,549
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	3,814,626
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	52,880,000

平成26年度一般会計予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1 市 税	29,621,104 ^{千円}	29,728,388 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	560,000	578,707
3 利 子 割 交 付 金	70,000	71,450
4 配 当 割 交 付 金	200,000	225,292
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	146,495
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	2,017,892
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000	35,318
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000	145,109
9 地 方 特 例 交 付 金	110,749	110,749
10 地 方 交 付 税	3,372,015	3,471,419
11 交通安全対策特別交付金	28,000	27,562
12 分 担 金 及 び 負 担 金	840,766	773,520
13 使 用 料 及 び 手 数 料	711,490	730,785
14 国 庫 支 出 金	5,823,642	5,340,649
15 県 支 出 金	3,600,747	2,603,136
16 財 産 収 入	106,304	116,715
17 寄 附 金	19,818	19,062
18 繰 入 金	162,292	162,292
19 繰 越 金	2,556,387	2,556,387
20 諸 収 入	2,204,327	2,211,603
21 市 債	1,696,800	373,000
計	53,959,441	51,445,530

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	405,133 千円	401,334 千円
2 総 務 費	6,222,635	4,263,313
3 民 生 費	19,972,291	18,747,705
4 衛 生 費	5,785,751	4,826,593
5 労 働 費	49,790	48,607
6 農 林 水 産 業 費	1,482,035	1,213,658
7 商 工 費	1,249,522	1,035,749
8 土 木 費	5,292,359	4,529,141
9 消 防 費	2,252,577	2,177,872
10 教 育 費	6,601,388	5,785,781
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	4,533,199	4,530,854
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	112,759	0
計	53,959,441	47,560,607

平成27年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	19,589,568 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,722,834
農業集落排水事業会計	530,438
介護保険会計	10,575,504
後期高齢者医療会計	1,739,491
佐久島診療所事業会計	39,006
計	38,196,841

平成26年度特別会計予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	16,961,913 ^{千円}	15,692,128 ^{千円}	15,063,307 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,409,028	5,081,682	4,648,592
農業集落排水事業会計	631,601	616,282	431,703
介護保険会計	10,177,808	9,444,204	8,911,174
後期高齢者医療会計	1,672,696	1,665,225	1,564,644
佐久島診療所事業会計	48,445	37,843	28,772
計	34,901,491	32,537,364	30,648,192

平成27年度企業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,423,117 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,480,100 <small>千円</small>
渡 船 事 業	173,652 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,795,981 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,051,679 <small>千円</small>
渡 船 事 業	173,652 <small>千円</small>

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	508,303 <small>千円</small>
水 道 事 業	342,545 <small>千円</small>
渡 船 事 業	1 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,162,613 <small>千円</small>
水 道 事 業	1,353,864 <small>千円</small>
渡 船 事 業	17,460 <small>千円</small>

平成26年度企業会計予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	9,087,493 ^{千円}	7,822,649 ^{千円}
水 道 事 業	3,533,385 ^{千円}	3,494,456 ^{千円}
渡 船 事 業	176,049 ^{千円}	151,619 ^{千円}

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,294,430 ^{千円}	8,737,316 ^{千円}
水 道 事 業	2,985,906 ^{千円}	2,860,690 ^{千円}
渡 船 事 業	176,049 ^{千円}	151,513 ^{千円}

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	968,199 ^{千円}	887,996 ^{千円}
水 道 事 業	351,272 ^{千円}	330,660 ^{千円}
渡 船 事 業	1 ^{千円}	0 ^{千円}

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	1,310,914 ^{千円}	1,239,942 ^{千円}
水 道 事 業	1,436,671 ^{千円}	1,261,768 ^{千円}
渡 船 事 業	11,135 ^{千円}	11,133 ^{千円}

市債の現在高

(平成27年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	36,764,901 <small>千円</small>	52.9 %
公共下水道事業特別会計	24,737,612	35.6
農業集落排水事業特別会計	3,421,890	5.0
病 院 事 業 会 計	3,410,690	4.9
水 道 事 業 会 計	1,057,438	1.5
渡 船 事 業 会 計	78,067	0.1
計	69,470,598	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	40,852,628 <small>千円</small>	58.8 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	8,654,329	12.5
地方公共団体金融機構	9,872,358	14.2
三菱東京UFJ銀行	3,880	0.0
西尾信用金庫	5,407,229	7.8
碧海信用金庫	1,407,357	2.0
岡崎信用金庫	693,555	1.0
蒲郡信用金庫	247,676	0.4
愛知県中央信用組合	1,271,394	1.8
愛 知 県	8,192	0.0
愛知県市町村職員共済組合	271,260	0.4
愛知県市町村振興協会	776,008	1.1
全 国 自 治 協 会	4,732	0.0
計	69,470,598	100.0

市 有 財 産

(平成27年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地	3,888,595.81	㎡
建 物	542,865.12	㎡
基 金 (現金)	7,001,214,999	円
(有価証券)	18,150,000	円
有 価 証 券	68,204,000	円
出 資 金	89,321,000	円

○ 国民健康保険特別会計

基 金	857,297,206	円
-----	-------------	---

○ 公共下水道事業特別会計

土 地	10,109.30	㎡
建 物	1,721.99	㎡
出 資 金	923,000	円

○ 農業集落排水事業特別会計

土 地	26,765.98	㎡
建 物	4,574.60	㎡

○ 介護保険特別会計

基 金	356,459,368	円
-----	-------------	---

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地	1,454.79	㎡
建 物	272.92	㎡

平成27年度予算編成方針

1 我が国の経済の現状と国の動向

我が国の経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動により、自動車や家電など耐久消費財を中心に個人消費が大きく落ち込み、平成26年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で7.1%の減となりましたが、今後は、次第にその影響も薄れ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

なお、焦点となっております消費税率の10%への引き上げについては、11月に公表する7月から9月期のGDPなどの景気指標の結果を踏まえて、来年度の税制改正を取りまとめる12月までに最終的な判断が下される見込みです。

こうした中、国の27年度予算編成で、各省庁の概算要求が8月29日に出揃い、医療や介護など社会保障費の増に加え、地方の創生と人口減少の克服に向けた取り組みを含む諸課題について、特別枠として4兆円規模の「新しい日本のための優先課題推進枠」が新設されたことで要求が膨らみ、総額は101兆円台と初めて100兆円を超え、26年度の95.9兆円を超え過去最大になるのは確実な情勢となっております。

2 地方財政の状況

一方、地方財政は回復傾向にはあるものの、未だリーマンショック以前の水準には達しておらず、人口減少や地方都市の衰退などの難題を抱え、大変厳しい状況にあります。

歳入は、平成27年度予算の総務省の概算要求では、地方の一般財源総額について、26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとしておりますが、消費税率引き上げの判断如何によっては大きく影響を受けることになります。

また、歳出は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の自然増、頻発するゲリラ豪雨、土砂崩れなどの自然災害への対応等、課題が山積している上に、公共施設等の老朽化対策については、今後の人口減少等による利用需要の変化を踏まえ、早急に全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが求められるなど、喫緊の課題となってきております。

3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、自主財源の根幹となる市税収入は、企業業績の改善により法人市民税が回復し、平成25年度決算総額で前年度対比5.1%の増となりましたが、税制改正等により27年度以降は、同水準での確保は厳しくなると予想されます。

地方交付税は、25年度決算で35億円余の収入がありましたが、今後、33年度の

合併算定替特例の終了を見据えた対応が必要となります。

財政調整基金は、25年度末残高は58億円余となり、26年度現計予算においても15億3千万円の繰入金を計上しておりますが、予期せぬ収入の減や、災害の発生などに対する備えとして、今後も、一定額は確保しておく必要があります。

また、市債のうち、赤字地方債である臨時財政対策債については、25年度に20億円余を借入れましたが、将来負担の軽減を図るため、26年度については借入れを見送っております。今後も、財政運営上可能であれば、借入れの抑制を図りたいところです。

一方、歳出は、25年度決算では、病院事業会計への長期貸付、国の経済対策に係る事業の実施などにより、前年度対比0.2%の増となりました。

また、本市にとっての重要課題である「防災・減災対策」に関しては、5月30日に愛知県から発表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」の衝撃的な被害想定を踏まえて、これまで以上に重点的な対応が強く求められています。

4 平成27年度予算編成の基本方針

本市の、平成27年度の当初予算編成にあたっては、市税収入が、固定資産の評価替に加え、法人市民税の一部国税化等税制改正の影響を受けて、大幅減となる見通しであるなど、厳しい財政状況となることが予想されます。このため、事務事業の取捨選択をこれまで以上に厳密に行い、合併によるスケールメリットを最大限に活かした予算編成に取り組んでいかなければなりません。

しかし、一方で市の重要課題に対しては、可能な限り適切に対処する必要があります。

とりわけ、市民の生命と財産を守るための「防災・減災対策」については、地震による建物、人的被害の想定を踏まえて、住宅の耐震化、避難施設・排水施設の整備など、これまで以上に重点的に取り組んでまいります。

また、新たなまちづくりの出発点として進めております「西尾市公共施設再配置実施計画」に基づき、ハコモノの修繕・工事費等に係る事前審査を引き続き実施するとともに、国からの要請を受けて公共インフラも含めた「公共施設等総合管理計画」の策定を進め、安全・安心な公共施設等を次世代に引き継ぐよう取り組んでまいります。

さらに、歳入面では、国・県補助金など、的確な情報収集に努め、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

なお、消費税率については、10%への引き上げが現時点で確定していないため、当面、現行の8%を適用しますが、消費税率引き上げを踏まえて導入される、子ども・子育て支援新制度による支援も含め、国の動向次第により、弾力的に対応してまいります。

景気は回復傾向にあるとはいえ、市財政は依然厳しい状況にあります。 「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて、「融和」と「協働」の精神で、総力を挙げて取り組んでまいります。